

1. 小中学校の適正配置等に関する国の考え方

国においては、少子化が進む我が国において、児童生徒の学校教育の環境の維持・向上のため、全国の自治体に対して、学校規模の適正化や学校の適正配置を推進するよう求めています。

学校教育では、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することにより、一人一人の資質や能力を伸ばしていく環境が求められますが、そのような学校のあり方について、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成27年1月／文部科学省）には以下の内容が示されています。※要点を抜粋

■小中学校における学級数のあり方

- ①小学校では、クラス替えの実施や同学年に複数教員を配置するには、1学年2学級以上（12学級以上）あることが望ましい。
- ②中学校では、クラス替えの実施や同学年に複数教員を配置するには、1学年2学級以上（6学級以上）が必要だが、全ての授業で教科担任による学習指導を行うためには、少なくとも9学級以上を確保することが望ましい。

■学級数や児童生徒数が少ないことで生じる可能性のある問題

- ①クラス替えが全部又は一部の学年でできない。
- ②クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない。
- ③加配なしには、習熟度別指導等、クラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい。
- ④クラブ活動や部活動の種類が限定される。
- ⑤運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる。
- ⑥体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる。
- ⑦班活動やグループ分けに制約が生じる。
- ⑧協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる。
- ⑨児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる。
- ⑩教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる。

■大規模校に生じる可能性のある問題

- ①学校行事等で役割分担のない子どもが現れる等、一人一人が活躍する機会が少なくなる。
- ②集団生活において同学年の結び付きが中心となり、異学年間の交流の機会がとりづらくなる。

- ③同学年でもお互いの顔や名前を知らない等、児童生徒間の人間関係が希薄化する。
- ④教員が児童生徒一人一人の個性や行動を把握して、きめ細かな指導を行うことが困難になる。
- ⑤児童生徒一人当たりの校舎・運動場の面積が狭くなると、教育活動に支障が生じる。
- ⑥特別教室や体育館、プール等の利用に当たって授業の割当てや調整が難しくなる。
- ⑦学校運営全般にわたり、校長が一体的なマネジメントを行ったり、教職員が十分な共通理解を図ったりする上で支障が生じる。

■小中学校における通学距離・通学時間のあり方

- ①通学距離とストレスの関係を調べた研究(※1)においては、「小学校で4 km以内、中学校で6 km以内という通学距離の範囲では、気象等に関する考慮要素が比較的少ない場合、ストレスが大幅に増加することは認められなかった」という結果であったこと等から、徒歩や自転車による通学距離として、小学校では4 km以内、中学校では6 km以内と捉えることが一般的である。
- ②通学時間は、徒歩、自転車、スクールバス等の通学手段を踏まえた上で、おおむね60分以内が一般的であり、各市町村における地域の実情や児童生徒の実態に応じて判断することが適切である。

(※1)文部科学省新教育システム開発プログラム「通学制限に係わる児童生徒の心身の負担に関する調査研究」(平成20年)

■学校統合や適正配置に関する合意形成について

- ①学校は児童生徒の教育のために設置されている施設であり、学校統合の適否の検討に当たっては児童生徒の教育条件の改善の視点を中心に据えるべきである。
- ②ただ、地域住民から見た学校は、児童生徒の教育の場であるとともに、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を有している場合も多い上に、子どもの健全な育成に当たっては保護者・地域住民等の理解と支えが必要である。
- ③「地域とともにある学校づくり」が求められていることから、学校統合や適正配置を検討する上では、児童生徒の保護者や就学前の子どもの保護者の声を重視しつつ、地域住民や地域の学校支援組織と教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有し、十分な理解や協力を得ながら進めていくことが大切である。